

2022年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月14日

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 雅己
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堂山 遼

TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 2022年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	796	8.5	130	21.7	131	22.5	56	20.7
2021年10月期第1四半期	734		107		107		70	

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 58百万円 (15.2%) 2021年10月期第1四半期 69百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	8.78	
2021年10月期第1四半期	10.95	

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等を適用しております。このため当該基準等を適用する前の2021年10月期第1四半期連結累計期間の売上高・営業利益・経常利益に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第1四半期	4,204	3,042	72.4	475.15
2021年10月期	4,696	3,099	66.0	484.01

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 3,042百万円 2021年10月期 3,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		18.00	18.00
2022年10月期					
2022年10月期(予想)		0.00		19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,346	18.5	641	31.5	641	31.6	412	23.4	63.55
通期	4,332	12.8	892	10.4	892	10.3	584	2.0	90.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	6,498,000 株	2021年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2022年10月期1Q	95,186 株	2021年10月期	95,186 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	6,402,814 株	2021年10月期1Q	6,475,205 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、創業以来パソコンのビジネスソフトを自社開発してパッケージソフトで提供しておりますが、この数年来利益率の高いソリューションビジネスを展開すべく、パッケージソフトの品質の高度化と機能強化を図ってまいりました。このパッケージソフトを核として、ニーズの多様化に対応したカスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くのユーザに提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、近年は公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組み、地方自治体のIT化と財政の健全化、住民サービスの高度化、教職員の業務負荷の削減を進め好評を得ております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響はまだ小さくありませんが、パッケージソフトの高品質化に伴う販売増加、ストック案件の積み上げ等により、当初計画を上回る売上、営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』（クラウドサービス）が引き続き好評で、安定した売上、営業利益を計上することができました。なお、機能性・利便性・操作性を大きく向上させた新製品『学園総合情報システム CampusPlan Smart』につきましては、ラインナップを拡充すべく開発作業を進めるとともに、次世代を担うパッケージシステムとして積極的な営業活動を行っております。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の市場に対する影響が長期化しており、対象マーケットであるフィットネスクラブ等の新規オープン延期、事業縮小および店舗閉鎖や、テーマパークや遊園地等の経営不振が続いております。その一方で、コロナ禍においても新規出店が続く小規模フィットネス施設向けに、新製品であるクラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』の引き合いが増加しており、概ね計画通りの売上、営業利益を計上することができました。なお、コロナ禍終息後の市場環境改善を見込んで、新しい製品開発を並行して進める等、アフターコロナも見据えた事業活動を行っております。

民間企業や学校法人をはじめ幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当四半期連結累計期間におきましても、民間企業をはじめ、学校法人、金融機関、医療法人等の幅広い市場へ当ソリューションの導入が進み、予算を上回る売上、営業利益を計上することができました。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っており、順調に売上、営業利益を計上いたしました。また、当四半期連結累計期間においても前連結会計年度に引き続き大規模案件を受注できたとともに、受注済み案件の4月からの稼働に向けた諸準備を事業部一丸となって進めております。

同じく公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなったパッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいた結果、圧倒的なシェアを占めております。当四半期連結累計期間におきましては、撤退を発表した国策の競合製品からのリプレイスによる新規ユーザ獲得が引き続き進捗し、採用実績が全国の自治体の過半数を超えるに至りました。また、昨年リリースした地方公共団体の財務会計業務を支援する『Common財務会計システム』についても、引き続き積極的な営業展開を図っております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

なお、もう一つの子会社のシステムディ北海道株式会社については、2022年2月1日付で吸収合併し、当社の札幌支社として再出発しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高796,689千円（前年同期比8.5%増）、営業利益130,712千円（前年同期比21.7%増）、経常利益131,402千円（前年同期比22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期利益56,239千円（前年同期比20.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて492,313千円減少して4,204,077千円となりました。主な要因は、売上計上により受取手形、売掛金及び契約資産が12,885千円増加、仕掛品の制作等により棚卸資産が53,385千円増加、次世代システムの開発によりソフトウェア仮勘定が60,818千円増加したことに対して、営業活動に伴う運転資金等により現金及び預金が571,405千円減少、償却によりソフトウェアが60,863千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて435,606千円減少して1,161,759千円となりました。主な要因は、賞与引当金が25,201千円、退職給付に係る負債が5,434千円増加したことに対して、収益の履行義務の充足等により前受収益が137,784千円、支払い等により支払手形及び買掛金が41,271千円、未払法人税等が120,300千円、その他流動負債が66,643千円、役員退職慰労引当金が83,292千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて56,707千円減少して3,042,318千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払いにより利益剰余金が59,011千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2021年12月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、現在状況を注視しておりますが、今後の経過次第では当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,136	563,731
受取手形、売掛金及び契約資産	718,698	731,584
棚卸資産	55,242	108,628
その他	16,069	19,329
貸倒引当金	△1,482	△1,522
流動資産合計	1,923,664	1,421,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,911	150,721
機械装置及び運搬具	170	128
土地	595,965	595,965
その他(純額)	9,284	13,255
有形固定資産合計	750,332	760,071
無形固定資産		
のれん	90,746	85,612
ソフトウェア	499,090	438,227
ソフトウェア仮勘定	854,079	914,897
無形固定資産合計	1,443,916	1,438,737
投資その他の資産		
投資有価証券	15,799	19,416
繰延税金資産	148,547	124,711
保険積立金	355,238	356,890
その他	59,750	82,663
貸倒引当金	△858	△164
投資その他の資産合計	578,477	583,516
固定資産合計	2,772,726	2,782,325
資産合計	4,696,391	4,204,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,657	173,386
1年内返済予定の長期借入金	31,894	19,992
前受収益	498,812	361,027
未払法人税等	128,199	7,899
賞与引当金	—	25,201
その他	369,312	302,669
流動負債合計	1,242,875	890,175
固定負債		
長期借入金	8,370	3,372
役員退職慰労引当金	106,305	23,013
退職給付に係る負債	217,870	223,304
その他	21,944	21,894
固定負債合計	354,490	271,583
負債合計	1,597,365	1,161,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	2,144,762	2,085,751
自己株式	△143,876	△143,876
株主資本合計	3,104,460	3,045,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,434	△3,131
その他の包括利益累計額合計	△5,434	△3,131
純資産合計	3,099,025	3,042,318
負債純資産合計	4,696,391	4,204,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	734,440	796,689
売上原価	387,112	431,022
売上総利益	347,328	365,667
販売費及び一般管理費	239,900	234,955
営業利益	107,428	130,712
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	149
未払配当金除斥益	202	244
受取手数料	257	255
その他	0	70
営業外収益合計	600	719
営業外費用		
支払利息	218	28
その他	533	—
営業外費用合計	752	28
経常利益	107,276	131,402
特別損失		
役員弔慰金	—	7,200
役員退職慰労金	—	42,362
特別損失合計	—	49,562
税金等調整前四半期純利益	107,276	81,840
法人税、住民税及び事業税	1,564	2,777
法人税等調整額	34,782	22,822
法人税等合計	36,347	25,600
四半期純利益	70,928	56,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,928	56,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	70,928	56,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,886	2,303
その他の包括利益合計	△1,886	2,303
四半期包括利益	69,041	58,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,041	58,543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	250,193	5,786	255,980	—	255,980
ストック収益(注4)	478,460	—	478,460	—	478,460
外部顧客への売上高	728,654	5,786	734,440	—	734,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	840	840	△840	—
計	728,654	6,626	735,280	△840	734,440
セグメント利益	176,619	3,933	180,553	△73,125	107,428

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額△73,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	281,992	5,910	287,902	—	287,902
ストック収益(注4)	508,787	—	508,787	—	508,787

外部顧客への売上高	790,779	5,910	796,689	—	796,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	840	840	△840	—
計	790,779	6,750	797,529	△840	796,689
セグメント利益	201,142	3,807	204,950	△74,238	130,712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額△74,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス（使用許諾権）料、カスタマイズ、導入支援（インストラクト、データコンバート等）、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月15日の取締役会において、2022年2月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるシスムディ北海道株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社

名称 システムディ北海道株式会社

事業の内容 特定業種、特定業務向けパッケージソフトの開発・販売

吸収合併存続会社

名称 株式会社システム ディ

事業の内容 特定業種、特定業務向けパッケージソフトの開発・販売

(2) 企業結合日

2022年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、システムディ北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社システム ディ

(5) その他取引の概要に関する事項

設立目的であった北海道における市場や販路を拡大することができたことに伴い、今後は経営管理やリソースを一元化して組織運営の効率化を図るため、本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。